30道協議会：事務連絡

平成３０年８月９日

北海道日本型直接支払推進協議会

　　会員市町村担当者　様

北海道日本型直接支払推進協議会

　事務局長　三　沢　裕　二

多面的機能支払交付金に関する事務負担軽減に資するシステムの導入状況調査について（依頼）

　本協議会の推進運営につきましては、日頃よりご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、農林水産省においては、今後の多面的機能支払交付金制度の取組の維持や継続、拡大を図るためには、各活動組織等の事務負担の軽減が大きな課題となっていることから、この課題を解決する一つの手法として、各種書類の作成、活動記録や金銭出納簿の管理等の事務負担の軽減に資するシステム導入を推進し、併せて当該システムにより市町村が行う確認作業の負担軽減についても検討を進めることとしております。

このことから、貴市町村管内で現在利活用しているシステムの導入状況について、農林水産省よりアンケート調査を実施するよう依頼がありましたので、ご支援ご協力賜りますようお願いいたします。

つきましては、業務ご多忙のことと存じますが、別添「多面的機能支払交付金 事務負担軽減に資するシステムの導入状況調査表」に必要事項を記載頂き、８月２２日（水）までにご回答頂きますようお願いいたします。

記

　１．アンケート調査対象市町村

道内において多面的機能支払交付金を実施している１５０市町村

　２．アンケート調査の概要

　（１）調査票：ファイル名「01北海道【○○市町村】システム化調査票Excel」に記載願

います。提出の際は、ファイル名に市町村名を記載願います。

（２）記載例：道協議会で提供しているシステムを活用している場合の記載例を添付いた

しますので、ご参考として下さい。また、民間のシステム等を利用されて

いる場合は、各市町村のご判断で記載願います。

（３）提出方法：下記アドレスにメールで（１）の調査表をご提出願います。

（４）提出期限：８月２２日（水）　期日が切迫しておりますことをお許し願います。

北海道日本型直接支払推進協議会事務局

水土里ネット北海道 技術部 地域支援課（千葉・田村・佐藤）

TEL 011-206-6209　FAX 011-200-5352

Email　chiba-masashi@htochiren.jp